



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月4日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 塩幡 健 TEL 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	2,753	△11.7	△28	—	△36	—	△37	—
30年1月期第2四半期	3,117	△10.2	30	57.9	29	162.7	9	—

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 △47百万円 (—%) 30年1月期第2四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	△20.21	—
30年1月期第2四半期	4.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第2四半期	5,056	1,464	29.0	785.77
30年1月期	4,632	1,511	32.6	811.25

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 1,464百万円 30年1月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,628	△4.6	49	11.3	34	47.3	23	—
								12.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期2Q	1,920,000株	30年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	56,802株	30年1月期	56,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期2Q	1,863,199株	30年1月期2Q	1,863,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料については、平成30年9月11日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高2,753百万円(前年同期比11.7%減)、営業損失28百万円(前年同期は30百万円の営業利益)、経常損失36百万円(前年同期は29百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、これまで小売事業に含まれていた一部の取引先を、EC事業に移管しました。これに伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売及びアパレル向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は812百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は135百万円(同27.2%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSマルイシティ横浜店、神戸マルイ店をオープンし、天王寺MIO店をリニューアルした一方、あみプレミアム・アウトレット店を閉店いたしました。これにより7月31日現在における直営店舗数は37店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比7.9%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,639百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は140百万円(同28.7%減)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販向け販売ともに好調に推移し、売上高は301百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は59百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,071百万円(前連結会計年度末は1,634百万円)となり、437百万円増加しました。主な理由は、現金及び預金の増加(613百万円から988百万円へ375百万円増)、売上債権の増加(625百万円から726百万円へ100百万円増)及び商品在庫の減少(394百万円から353百万円へ40百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、2,984百万円(前連結会計年度末は2,997百万円)となり、13百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(43百万円増)、減価償却による減少(69百万円減)及び差入保証金の増加(19百万円増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,604百万円(前連結会計年度末は1,435百万円)となり、169百万円増加しました。主な理由は、1年内返済予定の長期借入金の増加(804百万円から901百万円へ96百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(83百万円から164百万円へ80百万円増)、電子記録債務の増加(277百万円から287百万円へ10百万円増)及びリース債務の減少(57百万円から47百万円へ10百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、1,987百万円(前連結会計年度末は1,685百万円)となり、301百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,484百万円から1,793百万円へ308百万円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,464百万円(前連結会計年度末は1,511百万円)となり、47百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円の計上による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、734百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は53百万円(前年同期は44百万円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額90百万円、減価償却費69百万円、たな卸資産の減少額40百万円に対し、売上債権の増加額100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49百万円(前年同期は29百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出121百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円及び差入保証金の差入による支出19百万円に対し、定期預金の払戻による収入121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は374百万円(前年同期は252百万円の収入)となりました。

これは、長期借入れによる収入900百万円に対し、長期借入金の返済による支出494百万円及びリース債務の返済による支出30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、本日(平成30年9月4日)公表「平成31年1月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異並びに平成31年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,322	988,443
受取手形及び売掛金	625,963	726,651
商品及び製品	394,225	353,844
その他	6,077	8,168
貸倒引当金	△5,100	△5,600
流動資産合計	1,634,489	2,071,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,230,479	1,222,268
土地	1,318,776	1,318,776
その他(純額)	50,372	61,194
有形固定資産合計	2,599,628	2,602,238
無形固定資産	96,048	71,662
投資その他の資産	302,239	310,684
固定資産合計	2,997,916	2,984,586
資産合計	4,632,405	5,056,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,612	164,066
電子記録債務	277,522	287,915
1年内返済予定の長期借入金	804,644	901,459
未払法人税等	15,413	9,460
返品調整引当金	3,500	3,500
その他	250,870	238,482
流動負債合計	1,435,563	1,604,885
固定負債		
長期借入金	1,484,494	1,793,201
退職給付に係る負債	125,843	123,659
その他	74,981	70,290
固定負債合計	1,685,319	1,987,151
負債合計	3,120,882	3,592,036

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	991,356	953,685
自己株式	△71,056	△71,057
株主資本合計	1,458,999	1,421,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,871	19,911
為替換算調整勘定	26,651	22,818
その他の包括利益累計額合計	52,523	42,729
純資産合計	1,511,522	1,464,056
負債純資産合計	4,632,405	5,056,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	3,117,154	2,753,395
売上原価	1,792,611	1,515,254
売上総利益	1,324,543	1,238,140
販売費及び一般管理費	1,294,384	1,266,305
営業利益又は営業損失(△)	30,158	△28,165
営業外収益		
受取利息	482	460
受取配当金	1,125	1,161
貸倒引当金戻入額	8,300	—
受取補償金	—	1,980
その他	2,997	1,569
営業外収益合計	12,905	5,171
営業外費用		
支払利息	10,178	10,953
その他	3,250	2,482
営業外費用合計	13,429	13,436
経常利益又は経常損失(△)	29,634	△36,430
特別利益		
固定資産売却益	7,710	—
特別利益合計	7,710	—
特別損失		
減損損失	21,420	525
その他	2,613	—
特別損失合計	24,033	525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,311	△36,955
法人税等	4,008	715
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,302	△37,671
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,302	△37,671

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	9,302	△37,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,783	△5,960
為替換算調整勘定	△1,752	△3,833
その他の包括利益合計	2,031	△9,793
四半期包括利益	11,334	△47,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,334	△47,464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,311	△36,955
減価償却費	89,572	69,410
減損損失	21,420	525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	187	△2,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,107	500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,607	△1,621
支払利息	10,178	10,953
売上債権の増減額(△は増加)	△188,481	△100,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,896	40,380
仕入債務の増減額(△は減少)	110,759	90,847
その他	△8,255	△8
小計	36,083	71,161
利息及び配当金の受取額	1,607	1,621
利息の支払額	△10,209	△10,983
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	17,072	△8,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,553	53,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,369	△121,780
定期預金の払戻による収入	63,365	121,826
投資有価証券の取得による支出	△1,291	△1,340
有形固定資産の取得による支出	△45,111	△25,869
有形固定資産の売却による収入	86,451	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,745
差入保証金の回収による収入	5,125	582
差入保証金の差入による支出	△9,915	△19,649
その他	△5,379	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,875	△49,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△481,032	△494,478
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△29,767	△172
リース債務の返済による支出	△36,881	△30,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,319	374,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△759	△1,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,989	377,372
現金及び現金同等物の期首残高	379,864	357,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,853	734,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。